



## 平成26年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成25年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年7月期第1四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成25年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第1四半期	3,063	33.4	312	58.1	354	65.2	199	73.5
25年7月期第1四半期	2,296	8.2	197	△7.1	214	6.0	115	21.6

(注) 包括利益 26年7月期第1四半期 228百万円 (100.3%) 25年7月期第1四半期 113百万円 (73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第1四半期	59.70	59.41
25年7月期第1四半期	34.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第1四半期	8,487	28.9	2,637	33.6		
25年7月期	9,120		3,240			

(参考) 自己資本 26年7月期第1四半期 2,449百万円 25年7月期 3,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	250.00	250.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月31日開催の取締役会において、平成26年2月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を決議しております。平成26年7月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,230	16.1	1,050	14.2	1,070	3.6	650	△0.6	1.95
通期	15,000	11.6	2,400	18.7	2,450	9.6	1,500	8.8	4.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月31日開催の取締役会において、平成26年2月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を決議しております。平成26年7月期第2四半期(累計)及び通期における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期1Q	3,445,071 株	25年7月期	3,445,071 株
26年7月期1Q	103,379 株	25年7月期	103,379 株
26年7月期1Q	3,341,692 株	25年7月期1Q	3,330,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

## ・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、堅調なオフィス需要を背景に、首都圏を中心として、全国的に回復傾向にあり、耐震性の高い新築オフィスビルの賃料上昇を背景に、首都圏及び全国の一部エリアにおいては、テナント賃料の上昇が見られる等、不動産市況の好転に期待が高まっております。

このような状況の中、不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は、強みとする不稼動駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、昨年より注力している分譲マンション駐車場については、外部専門家を招いたマンション管理セミナーの積極的開催や不動産フェアに出展する等、直接的なマンション管理組合への営業活動と、マンション管理会社を通じた間接的な営業活動を継続的に実施しました。

## ・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける一方で、駐車場に対するインフラ整備は重要視されておらず、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。このような状況の中、営業部門並びに管理部門の人員増員を図り、現地採用社員による新規契約の獲得の増加を図るだけでなく、既存物件の安全性・サービスの質・収益性の改善及び業務効率の向上に取り組みました。新たな駐車場事業のグローバル展開として、タイ子会社が、ASEAN 最大の経済規模を誇るインドネシアで、組立型の自走式駐車場の販売事業を営む PT. SUN SIFA NIPPONINDO 社を子会社化することを決定し、海外駐車場事業の事業基盤の強化を進めました。

## ・スキー場事業について

当社が運営する6箇所のスキー場において、昨年11月にグループ化した白馬エリアの3スキー場(白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、榎池高原スキー場)を中心として、各スキー場の特色を活かした夏季事業の運営に注力致しました。グリーンシーズンでの来客が多数となる白馬エリアの売上高が今期より計上されたため、当第1四半期連結累計期間における売上高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の3,063百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

駐車場事業における大型運営物件の増加や、スキー場事業における夏季事業の収益が大幅に増加したことにより、営業利益は過去最高の312百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や配当金の受領により、経常利益は過去最高の354百万円(前年同期比65.2%増)となり、四半期純利益は過去最高の199百万円(前年同期比73.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

## (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。東京エリアにおいては、老若男女を問わず、多数のお客様が来場し、池袋を象徴するランドマークタワーである池袋サンシャインシティの駐車場(運営台数:1,823台)を本年10月より運営開始し、ハロウィンイベントの開催等、有人管理だからこそ可能であるホスピタリティ溢れるサービスの提供に努めました。また、不動産投資信託(J-REIT)が所有する名古屋駅前の大型オフィスビル駐車場の運営を開始し、尼崎市においては、第三セクターが所有する3箇所の商業施設駐車場を一括管理受託する等、新規物件の契約獲得に注力しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は32物件、解約は19物件、前連結会計年度末からの純増は13物件とな

りました。

既存物件においては、営業人員の拡充に伴って、月極ユーザーに対して当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで契約率の維持・向上を図りました。また、東京本部内に法人営業部を新設し、駐車場オーナー、法人ユーザーへの新商品の企画・開発を進め、今後の発展に向けた組織体制を構築しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）は、新規獲得物件の増加のため、営業人員の強化に努めた結果、ワナソーンビル駐車場（運営台数：46台）、GPFタワー駐車場（運営台数：213台）の運営を新たに開始しました。既存物件においては、新たな月極顧客の獲得の他、料金体制の見直しや配置人員の効率化を行い、収益性の改善を進めました。

また、タイ子会社が新たに進出を決定したインドネシアは、経済成長に伴う自動車台数の増加に交通インフラの整備が追い付いていないことから、日常的に起こる交通渋滞や路上駐車の問題社会化とともに、都心部の駐車場不足が顕在化しております。そのような環境下、本年12月に、PT .SUN SIFA NIPPONINDO 社発行済株式の過半数を取得することで子会社化し、組立型の自走式駐車場の販売事業を開始します。将来的に自走式駐車場の販売事業と駐車場運営事業の一体となったサービスを行い、インドネシアにとどまらず、東南アジア地域での駐車場事業の発展を目指します。

上海（中国）では、不動産業界出身者を中途採用する等、営業人員の拡充を図り、新規契約獲得に注力しました。政府系管理会社である上海金農物業経営管理有限公司との提携第1号案件として、金橋地区の商業施設である碧云90（運営台数：389台）の新規契約を獲得しました。既存物件においては、上海国際会議中心の販促活動に注力する等、収益性の改善に努めるとともに、オペレーションスタッフへの教育研修を実施する等、安全性、サービスの向上にも努めました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の2,474百万円（前年同期比9.6%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用が増加したものの、国内における運営駐車場数の増加により、営業利益は543百万円（前年同期比1.4%増）、全社費用を含めた営業利益は392百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### （スキー場事業）

スキー場事業においては、昨年グループ化した白馬3スキー場の夏季事業が本格的にシーズンを迎え、また、レンタル業を営む株式会社スパイシーが登山用品のレンタルサービスを開始する等、スキー場全体における夏季事業の占める割合が増加し、事業領域を拡大することができました。

鹿島槍スポーツヴィレッジでは、オールシーズン向けのスポーツ施設として、主に自然体験学校等の団体顧客の受注が大幅に増加し、売上高が順調に増加しました。また、スポーツ合宿施設としてご利用頂くリピーター顧客数が増加するとともに、トライアスロン専門誌とのタイアップによるトライアスロン大会の開催やゲレンデを活用した音楽イベントの開催が定着しました。竜王スキーパーク（夏季呼称「竜王マウンテンパーク」）では、高山植物の花壇を山頂付近に造園し、同時に雄大な景色をゆったりと楽しめる料飲サービスを展開しました。川場スキー場では、関東最大級のサバイバルゲーム施設であるベースキャンプ川場において、新たに荒天時にもお客様にご利用頂けるよう、メイン施設である立体駐車場内に屋内フィールドを設け、利便性の向上を図ったことやスケートボードパークの認知度が向上したことが奏功し、来場者数が増加しました。地元の特産品である雪ほたか米を活かしたおにぎり店の移動販売車を新たに設け、行楽客の多いエリアで出店しました。

白馬エリアの3スキー場（白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、柵池高原スキー場、夏季呼称「国際山岳リゾート白馬八方尾根」、「白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー」、「ネイチャーワールド柵池高原」）では、主に夏休みを利用して、多くのお客様に山頂から広がる雄大な景色や自然の植物を楽しんで頂いております。国際山岳リゾート白馬八方尾根及びネイチャーワールド柵池高原は、ゴンドラやロープウェイの終点から自然公園が広がり、また、白馬山麓のアクセスルートにおいては、本格的な登山やトレッキング等の幅広い来場者が観光に訪れました。白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューは、一面に広がるゆり園と白馬山麓の景色

を楽しむ多くの来場者が訪れました。また、ご年配者の登山のために歩行をサポートする用具を貸し出す等の新たな取り組みを行いました。

グリーンシーズンの運営と並行して、ウィンターシーズンの準備においては、アジアのノンスキーヤーをターゲットとしたインバウンド対策として、雪遊びをテーマとした商品を開発し、今冬からの集客に直接繋がるよう、積極的にアジアの大都市へ直接訪問し、営業活動を実施しました。また、国内に向けては、若者に定評のある新しい飲食店テナントの誘致やファミリー層も楽しめるグレンダアイテム導入を計画する等、集客力と顧客満足度向上のための準備を進めました。6スキー場共同で、スキー・スノーボード関係イベントに積極的に出店し、スキー場毎に顧客動向を考慮した新しい早割り券やシーズン券を販売することで、一定の支持を得ることができました。6スキー場体制になり、これまで単独のスキー場では取り組むことが困難であった海外営業や国内の有力なイベントへの出店、共通購買による合理化をはじめとして、グループの相乗効果を活かして、効果的な営業活動を行うことができました。

これらの結果、グリーンシーズンの集客が順調に増加したことにより、スキー場事業における売上高は過去最高の590百万円(前年同期比1,440.0%増)となり、営業損失は80百万円(前年同期は193百万円の営業損失)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	90	740	142	470	128	1,573
	マネジメント	47	268	44	85	38	484
	その他	5	80	6	17	7	117
	合計	143	1,090	193	574	173	2,175
当第1 四半期	直営	68	835	162	504	130	1,701
	マネジメント	49	294	53	147	46	592
	その他	6	67	3	16	6	100
	合計	124	1,197	219	669	183	2,394
前年 同期比	直営	75.9%	112.8%	113.8%	107.1%	101.6%	108.2%
	マネジメント	102.7%	109.6%	121.7%	172.5%	122.4%	122.1%
	その他	121.3%	83.6%	46.0%	96.1%	88.5%	85.2%
	合計	86.4%	109.8%	113.2%	116.6%	105.7%	110.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	64	-	64	1,638
	マネジメント	2	13	16	501
	その他	0	-	0	118
	合計	68	13	81	2,257
当第1 四半期	直営	58	-	58	1,760
	マネジメント	-	20	20	612
	その他	1	0	1	101
	合計	59	20	79	2,474
前年 同期比	直営	89.7%	-	89.7%	107.4%
	マネジメント	0.0%	146.4%	122.6%	122.1%
	その他	223.9%	-	258.7%	86.1%
	合計	87.3%	147.9%	97.5%	109.6%

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年 10月末	物件数(件)	38	406	57	153	91	745
	借上台数(台)	603	6,330	796	2,241	1,453	11,423
	貸付台数(台)	582	6,004	736	2,043	1,278	10,643
	契約率	96.5%	94.8%	92.5%	91.2%	88.0%	93.2%
平成25年 10月末	物件数(件)	41	441	71	172	98	823
	借上台数(台)	640	6,938	997	2,642	1,508	12,725
	貸付台数(台)	605	6,396	929	2,404	1,363	11,697
	契約率	94.5%	92.2%	93.2%	91.0%	90.4%	91.9%
前年 同期比	物件数	107.9%	108.6%	124.6%	112.4%	107.7%	110.5%
	借上台数	106.1%	109.6%	125.3%	117.9%	103.8%	111.4%
	貸付台数	104.0%	106.5%	126.2%	117.7%	106.7%	109.9%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年 10月末	物件数(件)	-	-	-	745
	借上台数(台)	-	-	-	11,423
	貸付台数(台)	-	-	-	10,643
	契約率	-	-	-	93.2%
平成25年 10月末	物件数(件)	-	-	-	823
	借上台数(台)	-	-	-	12,725
	貸付台数(台)	-	-	-	11,697
	契約率	-	-	-	91.9%
前年 同期比	物件数	-	-	-	110.5%
	借上台数	-	-	-	111.4%
	貸付台数	-	-	-	109.9%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年 10月末	物件数(件)	11	33	18	48	13	129
	借上台数(台)	585	1,857	798	2,155	422	5,817
平成25年 10月末	物件数(件)	9	39	17	49	15	129
	借上台数(台)	371	2,326	2,558	2,147	466	7,868
前年 同期比	物件数(件)	81.8%	118.2%	94.4%	102.1%	115.4%	104.9%
	借上台数	63.4%	125.3%	320.6%	99.6%	110.4%	135.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年 10月末	物件数(件)	6	-	6	129
	借上台数(台)	3,764	-	3,764	9,581
平成25年 10月末	物件数(件)	11	-	11	140
	借上台数(台)	3,372	-	3,372	11,240
前年 同期比	物件数(件)	183.3%	-	183.3%	108.5%
	借上台数	89.6%	-	89.6%	117.3%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年	物件数(件)	11	34	10	13	12	80
10月末	管理台数(台)	1,551	6,416	1,117	1,240	854	11,178
平成25年	物件数(件)	11	37	12	21	14	95
10月末	管理台数(台)	1,437	8,989	1,539	3,111	1,029	16,105
前年	物件数	100.0%	108.8%	120.0%	161.5%	116.7%	118.8%
同期比	管理台数	92.6%	140.1%	137.8%	250.9%	120.5%	144.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年	物件数(件)	2	2	4	84
10月末	管理台数(台)	789	1,140	1,929	13,107
平成25年	物件数(件)	-	2	2	97
10月末	管理台数(台)	-	1,140	1,140	17,245
前年	物件数	-	100.0%	50.0%	115.5%
同期比	管理台数	-	100.0%	59.1%	131.6%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年	物件数(件)	60	473	85	214	116	948
10月末	総台数(台)	2,739	14,603	2,711	5,636	2,729	28,418
平成25年	物件数(件)	61	517	100	242	127	1,047
10月末	総台数(台)	2,448	18,253	5,094	7,900	3,003	36,698
前年	物件数	101.7%	109.3%	117.6%	113.1%	109.5%	110.4%
同期比	総台数	89.4%	125.0%	187.9%	140.2%	110.0%	129.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年	物件数(件)	8	2	10	958
10月末	総台数(台)	4,553	1,140	5,693	34,111
平成25年	物件数(件)	11	2	13	1,060
10月末	総台数(台)	3,372	1,140	4,512	41,210
前年	物件数	137.5%	100.0%	130.0%	110.6%
同期比	総台数	74.1%	100.0%	79.3%	120.8%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

## 《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成24年10月末	平成25年10月末	前年同期比
設置台数(台)	190	161	84.7%
契約口数(口)	1,708	2,255	132.0%
会員数(名)	3,799	4,679	123.2%

『契約口数』…月額基本料金が発生する契約数

『会員数』…カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

## 《スキー場別来場者数》（単位：千人）

運営施設	平成24年 10月末累計	平成25年 10月末累計	前年同期比
鹿島槍スポーツヴィレッジ	2	3	127.4%
竜王マウンテンパーク	4	5	122.2%
川場スキー場	0	0	176.2%
国際山岳リゾート白馬八方尾根	－	94	－
白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	－	15	－
ネイチャーワールド榎池高原	－	74	－
計	7	194	2,558.8%

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて633百万円減少し、8,487百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券が172百万円増加したものの、法人税等や配当金の支払い等により現金及び預金が813百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、5,849百万円となりました。

主な要因は、平成25年10月28日が前期の配当の効力発生日であるため、未払配当金（流動負債の「その他」に含んで表示）が164百万円増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が261百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて603百万円減少し、2,637百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益を199百万円計上したものの、835百万円の配当を実施したことにより利益剰余金が635百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年9月6日の「平成25年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## ②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,899,480	3,085,488
売掛金	257,323	250,315
たな卸資産	74,434	138,039
その他	535,785	477,242
貸倒引当金	△904	△1,480
流動資産合計	4,766,120	3,949,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	618,832	623,203
その他(純額)	1,084,475	1,102,878
有形固定資産合計	1,703,307	1,726,081
無形固定資産		
のれん	128,754	121,977
その他	91,156	99,241
無形固定資産合計	219,910	221,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,980	1,984,278
匿名組合出資金	11,368	11,368
その他	621,212	608,008
貸倒引当金	△13,380	△13,380
投資その他の資産合計	2,431,179	2,590,274
固定資産合計	4,354,398	4,537,575
資産合計	9,120,518	8,487,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,879	121,724
短期借入金	30,914	311,767
1年内返済予定の長期借入金	593,490	456,928
未払法人税等	438,979	177,091
その他	1,116,833	1,286,973
流動負債合計	2,261,097	2,354,485
固定負債		
長期借入金	2,530,067	2,415,093
退職給付引当金	365,640	366,084
その他	723,022	714,012
固定負債合計	3,618,729	3,495,190
負債合計	5,879,827	5,849,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	420,070	420,070
利益剰余金	2,582,073	1,946,145
自己株式	△525,717	△525,717
株主資本合計	3,044,916	2,408,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,485	58,015
為替換算調整勘定	△12,486	△17,044
その他の包括利益累計額合計	18,998	40,971
新株予約権	38,757	43,099
少数株主持分	138,019	144,446
純資産合計	3,240,691	2,637,506
負債純資産合計	9,120,518	8,487,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
売上高	2,296,265	3,063,940
売上原価	1,488,812	1,825,949
売上総利益	807,452	1,237,991
販売費及び一般管理費	610,101	925,929
営業利益	197,350	312,061
営業外収益		
受取利息	1,506	1,133
受取配当金	—	16,992
投資有価証券売却益	—	13,446
匿名組合投資利益	16,594	—
為替差益	5,919	8,796
その他	2,033	10,146
営業外収益合計	26,053	50,515
営業外費用		
支払利息	6,319	7,442
その他	2,654	902
営業外費用合計	8,973	8,344
経常利益	214,431	354,232
特別利益		
固定資産売却益	100	1,252
新株予約権戻入益	549	—
特別利益合計	649	1,252
特別損失		
固定資産除却損	—	337
固定資産売却損	240	492
災害による損失	—	277
特別損失合計	240	1,107
税金等調整前四半期純利益	214,840	354,377
法人税、住民税及び事業税	114,612	175,554
法人税等調整額	△16,715	△27,532
法人税等合計	97,896	148,021
少数株主損益調整前四半期純利益	116,943	206,355
少数株主利益	1,935	6,860
四半期純利益	115,007	199,495

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,943	206,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	26,548
為替換算調整勘定	△2,670	△4,578
その他の包括利益合計	△2,949	21,970
四半期包括利益	113,993	228,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,921	221,449
少数株主に係る四半期包括利益	71	6,877

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,947	38,317	2,296,265	—	2,296,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,257,947	38,317	2,296,265	—	2,296,265
セグメント利益又は損失(△)	535,705	△193,048	342,656	△145,305	197,350

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,305千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,474,093	589,846	3,063,940	—	3,063,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	221	221	△221	—
計	2,474,093	590,068	3,064,162	△221	3,063,940
セグメント利益又は損失(△)	543,197	△80,506	462,690	△150,629	312,061

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,629千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。